

裾野市DX方針 2.0

用語集

—— カタカナ語・専門用語の解説集 ——

方針に登場するカタカナ語・専門用語を、一般的な意味とあわせてやさしく説明します。

● この用語集について

だれのため？ どなたでも裾野市DX方針2.0の内容を大まかに理解していただけるようにするために、登場する用語をまとめました。

よみ方 各用語は「言葉 → やさしい説明 → 出典」の順で並んでいます。

通常の利用

説明と出典をそのまま掲載しています。

◆ 一般とちがう意味の利用

一般的な意味と、本方針での使われ方が異なる言葉。両方を併記しています（水色の囲み＝要注意）。

※ 出典は各用語の下部に記載。「本方針」＝裾野市DX方針2.0を指します。

● もくじ（5つのグループ・全52語）

1. DXの基本を表す言葉（9語）
2. 市民サービスに関する言葉（9語）
3. 組織・はたらき方・人材の言葉（11語）
4. データ・地域に関する言葉（9語）
5. 技術基盤・安全・制度の言葉（14語）

1 DXの基本を表す言葉 (1/2)

● DX（ディーエックス） デジタルトランスフォーメーション

デジタル技術とデータを使い、仕事の進め方・サービス・組織のあり方そのものを作り変え、より良い状態へ変革すること。単なる「電子化」より広い考え方。

▶ 本方針での登場：p3～5 ほか全体

出典：経済産業省「DX推進ガイドライン」／DXレポート

● サービスデザイン Service Design

使う人（市民）の立場に立って、手続きや窓口などの「体験」全体を設計する考え方。わかりやすさ・迷わなさを重視する。

▶ 本方針での登場：p4・6・7

出典：経済産業省・デジタル庁「サービスデザイン実践ガイドブック」

● Well-Being（ウェルビーイング）

◆ 一般と本方針で意味が異なる

一般：心身が健康で満たされた良い状態。

本方針：市民・市組織・地域それぞれの「幸福・良い状態」全体を指す、本方針の中心的な目標。

▶ 本方針での登場：p6～9

出典：内閣府「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being）」

● デジタル化

◆ 一般と本方針で意味が異なる

一般：紙や手作業をパソコン・システムに置き換えること。

本方針：DXを実現する「手段」の一つ。置き換えて終わりにせず、体験の改善まで行うのがDX。

▶ 本方針での登場：p4・7

出典：総務省「情報通信白書」／経済産業省

● BPR（業務改革） Business Process Reengineering

既存の仕事のやり方をゼロから見直し、根本的に作り直すこと。「そもそもこの作業は必要か」を問い直す。

▶ 本方針での登場：p5・10・11

出典：一般的な経営用語／総務省

1 DXの基本を表す言葉 (2/2)

● EBPM（イービーピーエム） Evidence Based Policy Making

「根拠（データ・証拠）に基づく政策立案」。思い込みでなく、事実にもとづいて政策を決める考え方。

▶ 本方針での登場：p5・13

出典：内閣府「EBPMの推進」

● アジャイル Agile

最初から完璧を目指さず、小さく作って試し、反応を見ながら少しずつ改良を重ねる進め方。

▶ 本方針での登場：p5・13

出典：一般的なIT・開発用語

● データ駆動（データドリブン） Data Driven

経験や勘だけに頼らず、集めたデータを根拠に判断・改善を進めるやり方。

▶ 本方針での登場：p5・9

出典：一般的なIT用語／デジタル庁

● プロトタイピング Prototyping

本格導入の前に「試作品（プロトタイプ）」を作って試すこと。早い段階で問題を見つけられる。

▶ 本方針での登場：p5

出典：一般的な開発・デザイン用語

2 市民サービスに関する言葉 (1/2)

● フロントヤード改革

◆ 一般と本方針で意味が異なる

一般：「フロントヤード」は本来、家などの前庭のこと。

本方針：市民と接する窓口・受付など「表側」の領域の改革を指す。対する内部処理側は「バックヤード」。

▶ 本方針での登場：p 7・13

出典：総務省「フロントヤード改革」／デジタル庁

● プッシュ型サービス

市民が申請しに来るのを待つのではなく、必要な人へ行政側から自動でお知らせ・支援を届ける仕組み。

▶ 本方針での登場：p 7

出典：デジタル庁「公共サービスメッシュ」

● デジタルID Digital ID

オンライン上で「本人であること」を証明する仕組み。本方針ではマイナンバーカードをこの鍵として使う。

▶ 本方針での登場：p 7

出典：デジタル庁

● バックヤード

市民からは見えない、内部の事務処理や裏側の業務のこと。

▶ 本方針での登場：p 7

出典：一般的な用語／総務省

● マイナンバーカード

本人確認や各種手続きに使える公的なICカード。本方針では「デジタルID（本人確認の鍵）」として活用する。

▶ 本方針での登場：p 7

出典：デジタル庁／総務省

2 市民サービスに関する言葉 (2/2)

● 公共サービスメッシュ

行政機関どうしが情報を安全につなぎ、添付書類の削減やプッシュ型サービスを実現するため、デジタル庁が整備する新しい情報連携の基盤。

▶ 本方針での登場：p 7

出典：デジタル庁「公共サービスメッシュ」

● UI（ユーアイ） ユーザーインターフェース

画面のボタンや表示など、人が機器・サービスと接する「操作画面・入口」の部分。

▶ 本方針での登場：p 4

出典：一般的なIT用語

● デジタルデバイド Digital Divide

パソコンやスマホを使える人と使いにくい人との間に生まれる、情報やサービスの格差。

▶ 本方針での登場：p 7

出典：総務省「情報通信白書」

● ハック／ハックする

◆ 一般と本方針で意味が異なる

一般：他人のシステムへ不正に侵入すること（悪い意味で使われがち）。

本方針：国の情報連携基盤（公共サービスメッシュ等）を巧みに“使いこなす・活用する”という前向きな意味で使用。

▶ 本方針での登場：p 7

出典：本方針の文脈／一般的なIT用語

③ 組織・はたらき方・人材の言葉 (1/2)

● 属人化

ある仕事のやり方を特定の人しか分からない状態。その人が抜けると業務が回らなくなる。

▶ 本方針での登場：p 6・8

出典：一般的な業務用語

● 暗黙知／形式知

暗黙知＝経験や勘など言葉にしにくい知識。形式知＝マニュアル等書き出して共有できる知識。「形式知化」はそれを見える形にすること。

▶ 本方針での登場：p 8

出典：一般的な経営（ナレッジマネジメント）用語

● テレワーク Telework

会社や役所に出勤せず、自宅など離れた場所で働く働き方。

▶ 本方針での登場：p 8

出典：総務省「テレワーク」

● 人材循環型社会

人が組織の間を移動・行き来することを前提にした社会。特定の人に頼りきらない仕組みづくりが求められる。

▶ 本方針での登場：p 6・8

出典：一般的な行政・人事用語

● エンゲージメント Engagement

◆ 一般と本方針で意味が異なる

一般：SNSでの反応（いいね等）や、「婚約」の意味でも使われる。

本方針：職員の、市組織への理解・共感・愛着にもとづく自発的な関与と貢献意欲（従業員エンゲージメント）。

▶ 本方針での登場：p 8

出典：一般的な人事用語／本方針

● PM（プロジェクト・マネジメント） Project Management

目標に向けて仕事を分解し、計画・実行・進行管理して確実にやり遂げる技術。

▶ 本方針での登場：p 11

出典：一般的なマネジメント用語

③ 組織・はたらき方・人材の言葉 (2/2)

● チェンジ・マネジメント (CM) Change Management

変化に対する人の不安や抵抗に寄り添い、新しいやり方を無理なく定着させるための進め方。

▶ 本方針での登場 : p 1 1

出典 : 一般的なマネジメント用語

● CIO (最高情報統括責任者) Chief Information Officer

組織のデジタル・情報化の責任者。本方針では副市長が務める。これを支える専門家が「CIO補佐官」。

▶ 本方針での登場 : p10・15

出典 : 一般的な用語／本方針

● オーナーシップ Ownership

「自分ごと」として当事者意識を持って取り組む姿勢。

▶ 本方針での登場 : p 1 0

出典 : 一般的なビジネス用語

● BPRネイティブ

「デジタル前提でゼロから考える」ことが当たり前になっている人材。本方針が育てたい職員像。

▶ 本方針での登場 : p 1 1・13

出典 : 本方針独自の用語

● 業務改革推進員

各課から選ばれ、現場でDX・業務改革を引っ張る中心メンバー。

▶ 本方針での登場 : p10・15

出典 : 本方針独自の用語

データ・地域に関する言葉 (1/2)

● オープンデータ Open Data

誰でも二次利用できる形で公開された行政などのデータ。民間の活用や地域課題の解決に使える。

▶ 本方針での登場：p9

出典：デジタル庁／政府CIOポータル

● NPS（推奨度） Net Promoter Score

「このサービスを人にすすめたいか」を尋ね、満足度・推奨度をはかる指標。本方針では満足度測定に応用する。

▶ 本方針での登場：p10

出典：一般的な顧客満足度指標／本方針

● 人流データ

人がいつ・どこに・どれくらい移動したかを示すデータ。交通や防災などに活用できる。

▶ 本方針での登場：p9

出典：一般的なデータ活用用語／国土交通省

● システムログ System Log

システムの操作や利用の記録。分析すると、目に見えにくい業務のムダや改善点が見える。

▶ 本方針での登場：p5・10

出典：一般的なIT用語

● データエコシステム Data Ecosystem

行政と民間などが持つデータを掛け合わせ、新しいサービスが次々に生まれる好循環の仕組み。

▶ 本方針での登場：p9・13

出典：一般的なデータ活用用語

● 産官学民

産業（企業）・官（行政）・学（大学等）・民（住民）の4者。連携して地域課題に取り組む枠組み。

▶ 本方針での登場：p9

出典：一般的な用語

● 地域社会DX

行政内部だけでなく、教育・防災・経済など地域全体でデジタルの価値を実感できるようにする取り組み。

▶ 本方針での登場：p9

出典：総務省「地域社会DX」

● テストベッド Test Bed

新しい技術を実際に試して検証する場所・環境。本方針では市のフィールドを企業に提供する。

▶ 本方針での登場：p9

出典：一般的なIT用語

● 統計データ・民間データ

国や自治体が公表する統計や、民間が持つデータ。公開されている情報を積極的に活用する。

▶ 本方針での登場：p5

出典：一般的な用語

5 技術基盤・安全・制度の言葉 (1/3)

● 生成AI Generative AI

文章や画像などを自動で作りに出せるAI。ChatGPTなどが代表例。本方針では仕事の前提を変えるインフラと位置づける。

▶ 本方針での登場：p8・12・13

出典：総務省・経済産業省

● ゼロトラスト Zero Trust

◆ 一般と本方針で意味が異なる

一般：言葉だけ見ると「誰も信頼しない」で、冷たい印象を受けやすい。

本方針：「何も無条件には信頼せず、その都度きちんと確認する」という最新の安全対策の考え方。市民を疑う意味ではない。

▶ 本方針での登場：p12

出典：総務省／NIST（米国国立標準技術研究所）

● 自治体システム標準化

全国の自治体の基幹システムを共通の仕様にそろえる国の取り組み（2025年9月に移行）。

▶ 本方針での登場：p12・13

出典：デジタル庁「自治体システム標準化」

● AX（エーエックス） AIトランスフォーメーション

すべての業務を「最初からAIを使う前提」で組み立て直すこと。DXのさらに進んだ段階として示される。

▶ 本方針での登場：p12

出典：本方針（一般に広まりつつある用語）

● ガバナンス Governance

組織を適切に運営・統制する仕組みやルール。ここでは主に情報の安全な使い方のルールを指す。

▶ 本方針での登場：p12

出典：一般的な用語

5 技術基盤・安全・制度の言葉 (2/3)

● ガバメントクラウド Government Cloud

国が整備した、自治体が共同で使う行政用のクラウド基盤。

▶ 本方針での登場 : p12

出典 : デジタル庁

● Microsoft 365 (MS365)

Word・Excel・Teamsなどを含むマイクロソフトの業務ソフト・サービス群。既存資源として最大限に活用する。

▶ 本方針での登場 : p13

出典 : 一般的な用語 (Microsoft 社)

● AI法

正式名称「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」(2025年成立・全面施行)。AIの活用推進とリスク対応の基本を定める。

▶ 本方針での登場 : p12

出典 : 内閣府「AI法」

● クラウド Cloud

自前で機器を持たず、インターネット経由で必要なだけ使える仕組み・サービス。

▶ 本方針での登場 : p12

出典 : 一般的なIT用語

● アナログ規制

「書面・目視・常駐・対面」など、デジタル化以前を前提とした古いルールや運用のこと。国が見直しを進めている。

▶ 本方針での登場 : p10

出典 : デジタル庁／デジタル臨時行政調査会

5 技術基盤・安全・制度の言葉 (3/3)

● 情報セキュリティポリシーガイドライン

地方公共団体が守るべき情報セキュリティ対策の指針。国が示している。

▶ 本方針での登場 : p12

出典 : 総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」

● ロードマップ Roadmap

目標に向けた取り組みを、時間の流れ（工程表）で示した計画のこと。

▶ 本方針での登場 : p13

出典 : 一般的な用語

● ペーパーレス／決裁DX

紙をなくし、承認・決裁などの手続きもデジタルで完結できるようにすること。

▶ 本方針での登場 : p13

出典 : 一般的な用語

● 内部ナレッジ（ナレッジシステム） Knowledge

組織内の知識・ノウハウのこと。それを蓄積・検索できる仕組みが「ナレッジシステム」。

▶ 本方針での登場 : p13

出典 : 一般的な経営用語

● 主な出典・参考

- ・ 経済産業省「DX推進ガイドライン」／「DXレポート」
- ・ デジタル庁「公共サービスメッシュ」「自治体システム標準化」「ガバメントクラウド」「オープンデータ」
- ・ 総務省「情報通信白書」「フロントヤード改革」「地域社会DX」「テレワーク」「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」
- ・ 内閣府「EBPMの推進」「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being）」「AI法（人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律）」
- ・ 経済産業省・デジタル庁「サービスデザイン実践ガイドブック」
- ・ NIST（米国国立標準技術研究所）ゼロトラスト関連文書 ほか一般的なIT・経営・マネジメント用語
- ・ 裾野市「DX方針2.0（方針伺い版）」※「本方針」として引用

本用語集の説明文は、上記の公的資料等をもとに、一般の方向けにやさしく要約したものです。正確な定義は各出典をご確認ください。

索引（五十音順）

※「用語集」＝本用語集のページ ／ 「本編」＝裾野市DX方針2.0（本編）での代表的な登場ページ

用語	用語集	本編	用語	用語集	本編	用語	用語集	本編
アジャイル	p4	p13	CIO	p8	p10・15	デジタル化	p3	p4・7
アナログ規制	p12	p10	システムログ	p9	p5・10	デジタルデバイド	p6	p7
暗黙知／形式知	p7	p8	自治体システム標準化	p11	p12・13	統計データ・民間データ	p10	p5
EBPM	p4	p5・13	情報セキュリティポリシーガイドライン	p13	p12	内部ナレッジ	p13	p13
Well-Being	p3	p6～9	人材循環型社会	p7	p6・8	ハック／ハックする	p6	p7
AI法	p12	p12	人流データ	p9	p9	バックヤード	p5	p7
AX	p11	p12	生成AI	p11	p8・12・13	BPR	p3	p5・10・11
NPS	p9	p10	ゼロトラスト	p11	p12	BPRネイティブ	p8	p11・13
エンゲージメント	p7	p8	属人化	p7	p6・8	PM	p7	p11
オーナーシップ	p8	p10	地域社会DX	p10	p9	フロントヤード改革	p5	p7・13
オープンデータ	p9	p9	チェンジ・マネジメント（CM）	p8	p11	プッシュ型サービス	p5	p7
ガバナンス	p11	p12	テストベッド	p10	p9	プロトタイピング	p4	p13
ガバメントクラウド	p12	p12	テレワーク	p7	p8	ペーパーレス／決裁DX	p13	p13
業務改革推進員	p8	p10・15	DX	p3	p3～5	Microsoft 365	p12	p13
クラウド	p12	p12	データエコシステム	p9	p9・13	マイナンバーカード	p5	p7
公共サービスメッシュ	p6	p7	データ駆動	p4	p5・9	UI	p6	p4
サービスデザイン	p3	p4・6・7	デジタルID	p5	p7	ロードマップ	p13	p13
産官学民	p10	p9						